



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月12日

上場会社名 東急建設株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1720 URL <https://www.tokyu-cnst.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺田 光宏
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 小池 淳智 (TEL) 03(5466)5061
 定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日 2021年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	231,483	△28.1	3,549	△82.5	4,891	△77.7	2,647	△82.2
2020年3月期	322,170	△2.8	20,315	△7.6	21,969	△4.2	14,903	△3.9

(注) 包括利益 2021年3月期 4,913百万円(△58.8%) 2020年3月期 11,925百万円(△30.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	24.95	—	2.6	2.1	1.5
2020年3月期	139.79	—	15.4	8.8	6.3

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 1,242百万円 2020年3月期 1,547百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	226,568	103,509	45.4	983.90
2020年3月期	235,897	101,703	42.9	949.39

(参考) 自己資本 2021年3月期 102,963百万円 2020年3月期 101,215百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	11,629	△3,753	△3,308	34,173
2020年3月期	△33,439	△7,488	21,604	29,549

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00	3,201	21.5	3.3
2021年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	1,047	40.1	1.0
2022年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		87.2	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	285,000	23.1	7,000	97.2	7,300	49.2	4,800	81.3	45.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	106,761,205株	2020年3月期	106,761,205株
② 期末自己株式数	2021年3月期	2,112,262株	2020年3月期	150,121株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	106,092,807株	2020年3月期	106,613,004株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	216,245	△27.0	2,474	△86.1	3,054	△83.2	1,262	△89.6
2020年3月期	296,426	△4.4	17,782	△10.2	18,140	△9.7	12,190	△13.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	11.90		—					
2020年3月期	114.35		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2021年3月期	207,090		90,442		43.7		864.25	
2020年3月期	215,343		90,975		42.2		853.34	

(参考) 自己資本 2021年3月期 90,442百万円 2020年3月期 90,975百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	267,000	23.5	5,700	130.4	5,900	93.2	3,900	208.8	37.27	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

2. 当社は、2021年5月19日(水)に機関投資家・アナリスト向け説明会をオンラインで開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料等については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	22
5. その他	23
(1) 役員の変動	23
(2) 受注高・売上高・売上総利益・繰越高等の状況(個別)	23
(3) 受注高・売上高・売上総利益の次期見通し(個別)	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が見られるなか、企業収益の持ち直しの動きのほか、雇用者数の底堅さが見られましたが、依然として景気は厳しい状況が続きました。

建設業界におきましては、政府建設投資が堅調に推移する一方、新型コロナウイルス感染症の影響により、民間企業では事業計画の縮小・変更の動きが一段と進み、民間建設投資が減少しました。

このような情勢下におきまして当社グループは、当期が最終年度となる「中期経営計画2018-2020『Shinka2020』」の財務指標の一部見直しを図りつつ、国内建設事業では顧客起点による優良顧客との関係強化や現場力の強化に努めるとともに、収益多様化に向けた国際、不動産、PPP/コンセッション事業等の取り組みを着実に積み重ねるほか、ICTの積極活用による新たな価値の提供に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績は、完成工事高の減少により売上高は231,483百万円（前期比28.1%減）となりました。損益面では、営業利益は3,549百万円（前期比82.5%減）となりました。また、経常利益は持分法による投資利益1,242百万円を計上したことなどにより4,891百万円（前期比77.7%減）となりました。これに、税金費用等を加味した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は2,647百万円（前期比82.2%減）となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりです。

(建設事業（建築）)

受注高は、国内官公庁工事及び海外工事が減少したものの、国内民間工事の増加により、255,737百万円（前期比70.2%増）となりました。完成工事高については、国内官公庁工事、国内民間工事及び海外工事の減少により、153,253百万円（前期比33.8%減）となりました。一方、セグメント利益については、7,561百万円（前期比63.1%減）となりました。

(建設事業（土木）)

受注高は、国内民間工事が減少したものの、国内官公庁工事及び海外工事の増加により、65,179百万円（前期比0.5%増）となりました。完成工事高については、国内民間工事が増加したものの、国内官公庁工事及び海外工事の減少により、75,762百万円（前期比14.4%減）となりました。一方、セグメント利益については、3,280百万円（前期比52.6%減）となりました。

(不動産事業等)

不動産事業等売上高については、2,467百万円（前期比18.2%増）となりました。損益面については、賃貸事業等で利益を計上したものの、長期大型開発事業の収支見直しに伴い不動産事業等損失引当金を計上したことなどにより、1,585百万円のセグメント損失（前連結会計年度は152百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産の部につきましては、現金預金が4,624百万円、投資有価証券が2,319百万円それぞれ増加した一方、受取手形・完成工事未収入金等が20,047百万円、未成工事支出金が2,816百万円減少したことなどにより、資産合計は前連結会計年度末と比較して9,329百万円減少（4.0%減）し、226,568百万円となりました。

負債の部につきましては、長期借入金が20,105百万円、不動産事業等損失引当金が1,709百万円それぞれ増加した一方、短期借入金19,909百万円、未払法人税等が4,292百万円それぞれ減少したことなどにより、負債合計は前連結会計年度末と比較して11,134百万円減少（8.3%減）し、123,058百万円となりました。

純資産の部につきましては、配当を2,134百万円実施したものの、親会社株主に帰属する当期純利益を2,647百万円計上したことにより、利益剰余金が増加しましたが、自己株式の取得を1,001百万円実施した結果、株主資本は482百万円減少しました。また、株式相場の影響を受けてその他有価証券評価差額金が898百万円増加したことなどにより、その他の包括利益累計額は2,230百万円増加しました。この結果、純資産合計は前連結会計年度末と比較して1,805百万円増加（1.8%増）し、103,509百万円となりました。

なお、自己資本は102,963百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して2.5ポイント増加し、45.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、未払金の減少や法人税等の支払額の支出等の資金減少があったものの、税金等調整前当期純利益4,671百万円の計上や売上債権の減少等の資金増加により、11,629百万円の資金増加（前連結会計年度は33,439百万円の資金減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形及び無形固定資産の取得による支出や連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出等により、3,753百万円の資金減少（前連結会計年度は7,488百万円の資金減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期借入れによる収入の増加等による資金増加があったものの、短期借入金の減額等により、3,308百万円の資金減少（前連結会計年度は21,604百万円の資金増加）となりました。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から4,624百万円増加し、34,173百万円（前連結会計年度末は29,549百万円）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	32.3	31.6	35.0	42.9	45.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.6	49.3	33.4	25.7	27.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	0.1	0.1	—	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	147.2	587.9	—	61.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期のキャッシュ・フロー関連指標は当該会計基準を遡って適用した後の指標となっております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

4. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 2017年3月期、2020年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオはキャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

わが国経済の今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もありますが、国内外の感染症の動向が経済に与える影響に十分注意する必要があります。

今後の国内建設市場につきましては、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響が懸念されるとともに、建設市場固有の課題として、新設等を主体とした「フロー」型から維持・修繕等の「ストック」型への需要の質的变化や、高齢の建設就労者の大量退職による人材不足が深刻化することが予想され、長時間労働の解消や働き方改革の実現等への対応が求められるなど、構造変革が迫られています。

このような情勢下におきまして当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の影響を見極め適切な対応を図りつつ、最終年度である「中期経営計画2018-2020『Shinka2020』」に基づき、営業・施工・技術が三位一体となり取り組みを進め、ICTの活用による働き方改革等の施策を着実に実行してまいりました。今後は2021年5月12日に公表いたしました「長期経営計画 “To zero, from zero.”」に基づき、国内土木・建築・建築リニューアル事業を「コア事業」、国際・不動産・新規事業を「戦略事業」と位置づけ、人材とデジタル技術を競争優位の源泉として3つの提供価値（「脱炭素」「廃棄物ゼロ」「防災・減災」）を軸とした5つの重点戦略を実行することで当社グループの持続的な企業価値向上を目指してまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期の配当につきましては、連結配当性向20%以上を目標に配当を実施するとの基本方針に則り、株主の皆様に対する安定的、継続的な利益還元かつ業績に応じた機動的な利益還元を行うとの観点から、1株当たり年間配当10円（連結配当性向40.1%）を予定しております。

次期以降の利益配分につきましては、本日（2021年5月12日）公表いたしました「長期経営計画 “To zero, from zero.”」のとおり、これまでの考え方を一新し、資本効率の重要性を認識するとともに、短期的な利益のボラティリティにも左右されにくい安定的かつ継続的な株主の皆様への利益還元を重視し、中長期的な業績目標であるROE10%以上と連結配当性向40%以上とが均衡した自己資本配当率（DOE）4.0%以上を目標とした配当を実施します。また、自己株式の取得については、機動的に実施を検討いたします。

中間配当につきましては、中間期の業績及び年度の業績見通しを踏まえて実施することといたします。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会としております。なお、当社は取締役会の決議によって、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

次期の配当につきましては、新たな基本方針及び業績予想等を総合的に勘案し、1株当たり中間配当20円、期末配当20円とし、年間配当40円（自己資本配当率（DOE）4.0%）を予定しております。詳細につきましては、本日（2021年5月12日）公表いたしました「株主還元方針の見直しおよび2022年3月期の配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

※自己資本配当率（DOE）＝当該事業年度に基準日が属する普通株式に係る1株当たり個別配当金
/ 1株当たり連結自己資本（期首・期末の平均値）×100（%）

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢及び同業他社の動向等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	29,549	34,173
受取手形・完成工事未収入金等	114,136	94,089
未成工事支出金	20,802	17,986
不動産事業支出金	—	0
販売用不動産	21	21
材料貯蔵品	39	61
その他	6,715	12,169
貸倒引当金	△139	△47
流動資産合計	171,125	158,454
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,201	13,475
機械、運搬具及び工具器具備品	3,864	4,025
土地	21,541	23,718
リース資産	422	456
建設仮勘定	416	1
減価償却累計額	△6,413	△7,334
有形固定資産合計	32,033	34,342
無形固定資産		
976		1,202
投資その他の資産		
投資有価証券	27,496	29,816
長期貸付金	36	30
繰延税金資産	1,449	115
その他	2,781	2,604
貸倒引当金	△4	△0
投資その他の資産合計	31,760	32,568
固定資産合計	64,771	68,113
資産合計	235,897	226,568

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	39,987	39,349
電子記録債務	14,719	12,240
短期借入金	25,081	5,172
リース債務	98	92
未払法人税等	4,295	3
未成工事受入金	13,713	13,331
不動産事業受入金	5	1
完成工事補償引当金	4,921	4,749
工事損失引当金	985	1,804
賞与引当金	2,850	1,801
預り金	12,866	14,860
その他	8,052	1,638
流動負債合計	127,578	95,046
固定負債		
長期借入金	1,476	21,582
リース債務	114	72
繰延税金負債	8	201
役員株式給付引当金	38	49
不動産事業等損失引当金	2,491	4,200
退職給付に係る負債	1,312	733
資産除去債務	244	249
その他	927	923
固定負債合計	6,614	28,012
負債合計	134,193	123,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,354	16,354
資本剰余金	3,893	3,893
利益剰余金	76,831	77,344
自己株式	△159	△1,154
株主資本合計	96,919	96,437
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,254	7,153
為替換算調整勘定	△85	△81
退職給付に係る調整累計額	△1,872	△545
その他の包括利益累計額合計	4,295	6,526
非支配株主持分	488	545
純資産合計	101,703	103,509
負債純資産合計	235,897	226,568

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高		
完成工事高	320,083	229,016
不動産事業等売上高	2,086	2,467
売上高合計	322,170	231,483
売上原価		
完成工事原価	284,198	209,673
不動産事業等売上原価	1,797	3,639
売上原価合計	285,996	213,313
売上総利益		
完成工事総利益	35,885	19,343
不動産事業等総利益又は不動産事業等総損失 (△)	288	△1,172
売上総利益合計	36,173	18,170
販売費及び一般管理費	15,858	14,620
営業利益	20,315	3,549
営業外収益		
受取利息	41	21
受取配当金	233	170
為替差益	—	186
持分法による投資利益	1,547	1,242
その他	113	70
営業外収益合計	1,935	1,691
営業外費用		
支払利息	134	194
シンジケートローン手数料	51	86
コミットメントフィー	20	40
為替差損	47	—
その他	28	28
営業外費用合計	282	349
経常利益	21,969	4,891
特別利益		
負ののれん発生益	—	35
特別利益合計	—	35
特別損失		
投資有価証券評価損	138	172
減損損失	—	84
特別損失合計	138	256
税金等調整前当期純利益	21,831	4,671
法人税、住民税及び事業税	7,429	1,602
法人税等調整額	△636	381
法人税等合計	6,793	1,984
当期純利益	15,037	2,686
非支配株主に帰属する当期純利益	134	39
親会社株主に帰属する当期純利益	14,903	2,647

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	15,037	2,686
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,509	1,333
為替換算調整勘定	35	△25
退職給付に係る調整額	△1,705	1,276
持分法適用会社に対する持分相当額	66	△357
その他の包括利益合計	△3,112	2,227
包括利益	11,925	4,913
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,784	4,879
非支配株主に係る包括利益	140	34

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,354	3,893	65,128	△158	85,218
当期変動額					
剰余金の配当			△3,201		△3,201
親会社株主に帰属する 当期純利益			14,903		14,903
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	11,702	△1	11,700
当期末残高	16,354	3,893	76,831	△159	96,919

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,618	△95	△108	7,414	347	92,981
当期変動額						
剰余金の配当						△3,201
親会社株主に帰属する 当期純利益						14,903
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,364	9	△1,764	△3,118	140	△2,978
当期変動額合計	△1,364	9	△1,764	△3,118	140	8,722
当期末残高	6,254	△85	△1,872	4,295	488	101,703

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,354	3,893	76,831	△159	96,919
当期変動額					
剰余金の配当			△2,134		△2,134
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,647		2,647
自己株式の取得				△1,001	△1,001
自己株式の処分			△0	6	6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	513	△995	△482
当期末残高	16,354	3,893	77,344	△1,154	96,437

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,254	△85	△1,872	4,295	488	101,703
当期変動額						
剰余金の配当						△2,134
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,647
自己株式の取得						△1,001
自己株式の処分						6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	898	4	1,327	2,230	56	2,287
当期変動額合計	898	4	1,327	2,230	56	1,805
当期末残高	7,153	△81	△545	6,526	545	103,509

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,831	4,671
減価償却費	1,252	1,287
減損損失	—	84
のれん償却額	—	18
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12	△104
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	2,099	△172
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,109	818
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△554	△1,051
不動産事業等損失引当金の増減額 (△は減少)	224	1,709
退職給付に係る資産・負債の増減額	△37	815
受取利息及び受取配当金	△274	△192
支払利息	134	194
持分法による投資損益 (△は益)	△1,547	△1,242
投資有価証券評価損益 (△は益)	138	172
売上債権の増減額 (△は増加)	1,155	20,210
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	3,349	2,818
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△150	△21
未収入金の増減額 (△は増加)	△68	△3,243
立替金の増減額 (△は増加)	10,202	△99
仕入債務の増減額 (△は減少)	△70,025	△3,125
負ののれん発生益	—	△35
未払金の増減額 (△は減少)	5,420	△6,429
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△916	△381
預り金の増減額 (△は減少)	1,438	1,993
その他	602	△348
小計	△26,823	18,345
利息及び配当金の受取額	553	668
利息の支払額	△134	△188
法人税等の支払額	△7,035	△7,196
営業活動によるキャッシュ・フロー	△33,439	11,629
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△7,876	△3,351
投資有価証券の取得による支出	△133	△168
投資有価証券の売却による収入	111	7
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△437
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	188
差入保証金の回収による収入	419	—
その他	△8	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,488	△3,753

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	25,000	△20,000
長期借入れによる収入	—	20,000
長期借入金の返済による支出	△80	△81
自己株式の取得による支出	△2	△1,001
配当金の支払額	△3,201	△2,134
リース債務の返済による支出	△104	△102
その他	△7	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,604	△3,308
現金及び現金同等物に係る換算差額	△270	56
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△19,595	4,624
現金及び現金同等物の期首残高	49,145	29,549
現金及び現金同等物の期末残高	29,549	34,173

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(取締役に対する株式報酬制度)

1 取引の概要

当社は、2018年6月26日開催の第15回定時株主総会決議に基づき、当社取締役（社外取締役及び国内非居住者を除く。）へのインセンティブプランとして、信託を用いた株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。本制度は、取締役の中長期的な業績向上及び株主価値の最大化への貢献意識を一層高めることを目的とした報酬制度であります。

具体的には、役員報酬B I P（Board Incentive Plan）信託と称される仕組みを採用し、取締役の役位等に応じてB I P信託により取得した当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を交付及び給付するものであります。

2 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末91百万円及び90,000株、当連結会計年度末84百万円及び83,600株であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に経営戦略本部、管理本部、土木事業本部及び建築事業本部を置いて事業を統括し、首都圏を中心に支店・事業部等を置いて建設工事全般に関する「建設事業」を主力に事業展開しており、「建設事業」を建築工事と土木工事に分類して管理しております。また、兼業事業として、不動産の売買・賃貸他に関する「不動産事業等」を営んでおります。

したがって、当社グループは、建築工事とそれに附帯する事業を行う「建設事業（建築）」、土木工事とそれに附帯する事業を行う「建設事業（土木）」、不動産の売買・賃貸及び新規事業等を行う「不動産事業等」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、2021年6月25日提出予定の有価証券報告書の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	建設事業 (建築)	建設事業 (土木)	不動産事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	231,572	88,511	2,086	322,170	—	322,170
セグメント間の内部売上高 又は振替高	39	—	9	48	△48	—
計	231,612	88,511	2,095	322,219	△48	322,170
セグメント利益又は損失(△)	20,511	6,914	△152	27,273	△6,957	20,315

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△6,957百万円には、セグメント間取引消去0百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△6,957百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産については、支店・事業部施設、技術研究所等の資産において、「建設事業(建築)」及び「建設事業(土木)」の共有資産が存在しており、また、経営資源の配分の決定及び業績の評価に使用していないため、記載していません。

セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績の評価に使用していないため、記載していません。

4 減価償却費は1,252百万円であります。内訳は、建設事業715百万円、不動産事業等308百万円、調整額229百万円であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額は7,257百万円であります。内訳は、建設事業597百万円、不動産事業等6,377百万円、調整額(管理本部の設備投資額等)282百万円であります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	建設事業 (建築)	建設事業 (土木)	不動産事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	153,253	75,762	2,467	231,483	—	231,483
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22	—	7	30	△30	—
計	153,276	75,762	2,474	231,514	△30	231,483
セグメント利益又は損失(△)	7,561	3,280	△1,585	9,256	△5,706	3,549

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△5,706百万円には、セグメント間取引消去0百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△5,707百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産については、支店・事業部施設、技術研究所等の資産において、「建設事業(建築)」及び「建設事業(土木)」の共有資産が存在しており、また、経営資源の配分の決定及び業績の評価に使用していないため、記載していません。

セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績の評価に使用していないため、記載していません。

4 減価償却費は1,270百万円であります。内訳は、建設事業627百万円、不動産事業等403百万円、調整額239百万円であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額は3,539百万円であります。内訳は、建設事業319百万円、不動産事業等3,117百万円、調整額(管理本部の設備投資額等)102百万円であります。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	建設事業	不動産事業等	全社・消去	合計
減損損失	—	84	—	84

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	949.39円	983.90円
1株当たり当期純利益	139.79円	24.95円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	14,903	2,647
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	14,903	2,647
普通株式の期中平均株式数 (千株)	106,613	106,092

役員報酬B I P信託が所有する当社株式を、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度148千株、当連結会計年度668千株であり、このうち役員報酬B I P信託が所有する当社株式の期中平均株式数は前連結会計年度90千株、当連結会計年度85千株であります。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	101,703	103,509
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	488	545
(うち非支配株主持分) (百万円)	488	545
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	101,215	102,963
1株当たり純資産額の 算定に用いられた期末 の普通株式の数 (千株)	106,611	104,648

役員報酬B I P信託が所有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度150千株、当連結会計年度2,112千株であり、このうち役員報酬B I P信託が所有する当社株式の期末株式数は前連結会計年度90千株、当連結会計年度83千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	25,381	29,607
受取手形	118	563
完成工事未収入金	106,027	87,959
不動産事業未収入金	31	63
未成工事支出金	20,048	17,604
販売用不動産	21	21
材料貯蔵品	10	18
前払費用	310	337
その他	6,384	11,532
貸倒引当金	△169	△79
流動資産合計	158,165	147,627
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,394	12,656
減価償却累計額	△2,796	△3,293
建物(純額)	8,598	9,363
構築物	244	247
減価償却累計額	△188	△194
構築物(純額)	55	53
機械及び装置	1,280	1,291
減価償却累計額	△854	△978
機械及び装置(純額)	425	313
車両運搬具	69	66
減価償却累計額	△63	△64
車両運搬具(純額)	5	2
工具、器具及び備品	1,992	2,112
減価償却累計額	△1,707	△1,855
工具、器具及び備品(純額)	284	257
土地	21,442	23,624
リース資産	409	430
減価償却累計額	△222	△307
リース資産(純額)	186	123
建設仮勘定	416	1
有形固定資産合計	31,415	33,738
無形固定資産		
ソフトウェア	866	722
リース資産	3	16
その他	90	90
無形固定資産合計	960	829

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	16,253	18,163
関係会社株式	3,487	4,003
従業員に対する長期貸付金	19	14
関係会社長期貸付金	597	586
破産更生債権等	7	—
長期前払費用	334	170
前払年金費用	1,221	—
繰延税金資産	860	—
その他	2,372	2,300
貸倒引当金	△352	△343
投資その他の資産合計	24,802	24,895
固定資産合計	57,178	59,463
資産合計	215,343	207,090
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,953	2,462
電子記録債務	14,743	12,314
工事未払金	31,434	33,775
不動産事業未払金	69	78
短期借入金	25,000	5,000
リース債務	96	88
未払金	7,235	1,096
未払費用	498	345
未払法人税等	3,707	—
未成工事受入金	13,121	12,769
不動産事業受入金	0	0
預り金	13,027	14,921
前受収益	44	43
完成工事補償引当金	4,921	4,749
工事損失引当金	985	1,798
賞与引当金	2,740	1,686
流動負債合計	120,581	91,131
固定負債		
長期借入金	—	20,000
リース債務	109	63
繰延税金負債	—	36
退職給付引当金	—	19
役員株式給付引当金	38	49
不動産事業等損失引当金	2,491	4,200
資産除去債務	169	173
その他	978	974
固定負債合計	3,787	25,515
負債合計	124,368	116,647

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,354	16,354
資本剰余金		
資本準備金	3,893	3,893
資本剰余金合計	3,893	3,893
利益剰余金		
利益準備金	194	194
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	65,576	64,705
利益剰余金合計	65,771	64,900
自己株式	△159	△1,154
株主資本合計	85,860	83,993
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,114	6,448
評価・換算差額等合計	5,114	6,448
純資産合計	90,975	90,442
負債純資産合計	215,343	207,090

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高		
完成工事高	295,034	214,560
不動産事業等売上高	1,391	1,684
売上高合計	296,426	216,245
売上原価		
完成工事原価	262,098	196,706
不動産事業等売上原価	1,239	3,021
売上原価合計	263,338	199,727
売上総利益		
完成工事総利益	32,935	17,854
不動産事業等総利益又は不動産事業等総損失 (△)	151	△1,336
売上総利益合計	33,087	16,517
販売費及び一般管理費		
役員報酬	317	251
従業員給料手当	5,357	5,047
賞与引当金繰入額	754	483
退職金	45	32
退職給付費用	224	580
法定福利費	1,035	942
福利厚生費	287	297
修繕維持費	43	39
事務用品費	550	528
通信交通費	557	378
動力用水光熱費	22	17
調査研究費	752	776
広告宣伝費	136	111
貸倒引当金繰入額	9	△102
交際費	261	139
寄付金	33	52
地代家賃	846	840
減価償却費	328	357
租税公課	911	601
保険料	21	20
雑費	2,805	2,647
販売費及び一般管理費合計	15,304	14,043
営業利益	17,782	2,474

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業外収益		
受取利息	51	23
受取配当金	497	646
為替差益	—	184
その他	113	67
営業外収益合計	662	922
営業外費用		
支払利息	123	182
シンジケートローン手数料	49	85
コミットメントフィー	20	40
為替差損	42	—
その他	68	33
営業外費用合計	305	341
経常利益	18,140	3,054
特別損失		
投資有価証券評価損	138	172
減損損失	—	84
特別損失合計	138	256
税引前当期純利益	18,002	2,797
法人税、住民税及び事業税	6,475	1,226
法人税等調整額	△663	309
法人税等合計	5,811	1,535
当期純利益	12,190	1,262

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金				
当期首残高	16,354	3,893	194	56,587	△157	76,872	6,623	83,496
当期変動額								
剰余金の配当				△3,201		△3,201		△3,201
当期純利益				12,190		12,190		12,190
自己株式の取得					△2	△2		△2
自己株式の処分				△0	0	0		0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							△1,508	△1,508
当期変動額合計	—	—	—	8,989	△1	8,987	△1,508	7,478
当期末残高	16,354	3,893	194	65,576	△159	85,860	5,114	90,975

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金				
当期首残高	16,354	3,893	194	65,576	△159	85,860	5,114	90,975
当期変動額								
剰余金の配当				△2,134		△2,134		△2,134
当期純利益				1,262		1,262		1,262
自己株式の取得					△1,001	△1,001		△1,001
自己株式の処分				△0	6	6		6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							1,334	1,334
当期変動額合計	—	—	—	△871	△995	△1,866	1,334	△532
当期末残高	16,354	3,893	194	64,705	△1,154	83,993	6,448	90,442

5. その他

(1) 役員の異動

役員の異動については、2021年2月25日公表の「役員の異動および重要な子会社の人事ならびに機構改革に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) 受注高・売上高・売上総利益・繰越高等の状況(個別)

① 受注高

(単位：百万円)

区 分	前 事 業 年 度 (自 2019年4月1日) (至 2020年3月31日)	当 事 業 年 度 (自 2020年4月1日) (至 2021年3月31日)	比較増減	増減率	
	金 額 (構成比)	金 額 (構成比)			
建 築	国内官公庁	9,994 (5.2%)	5,731 (1.9%)	△4,262	△42.6%
	国内民間	113,772 (58.9)	235,125 (76.6)	121,352	106.7
	内一般民間	98,966 (51.2)	209,636 (68.3)	110,669	111.8
	内東急グループ	14,805 (7.7)	25,488 (8.3)	10,682	72.1
	海外	4,942 (2.5)	2,063 (0.7)	△2,879	△58.3
	計	128,709 (66.6)	242,920 (79.2)	114,210	88.7
土 木	国内官公庁	30,824 (15.9)	37,099 (12.1)	6,274	20.4
	国内民間	31,151 (16.1)	25,184 (8.2)	△5,967	△19.2
	内一般民間	22,001 (11.4)	20,752 (6.8)	△1,248	△5.7
	内東急グループ	9,150 (4.7)	4,432 (1.4)	△4,718	△51.6
	海外	2,629 (1.4)	1,429 (0.5)	△1,199	△45.6
	計	64,605 (33.4)	63,713 (20.8)	△892	△1.4
建 設 事 業 計	国内官公庁	40,818 (21.1)	42,831 (14.0)	2,012	4.9
	国内民間	144,924 (75.0)	260,309 (84.8)	115,384	79.6
	内一般民間	120,968 (62.6)	230,389 (75.1)	109,421	90.5
	内東急グループ	23,956 (12.4)	29,920 (9.7)	5,963	24.9
	海外	7,571 (3.9)	3,492 (1.2)	△4,079	△53.9
	計	193,315 (100.0)	306,633 (100.0)	113,318	58.6
不動産事業等	— (—)	— (—)	—	—	
合 計	193,315 (100.0)	306,633 (100.0)	113,318	58.6	

② 売上高

(単位：百万円)

区 分	前 事 業 年 度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当 事 業 年 度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	比較増減	増減率	
	金 額 (構成比)	金 額 (構成比)			
建 築	国 内 官 公 庁	15,904 (5.3%)	13,411 (6.2%)	△2,493	△15.7%
	国 内 民 間	190,174 (64.2)	125,430 (58.0)	△64,744	△34.0
	内 一 般 民 間	151,695 (51.2)	104,328 (48.2)	△47,366	△31.2
	内東急グループ	38,479 (13.0)	21,101 (9.8)	△17,378	△45.2
	海 外	876 (0.3)	150 (0.1)	△726	△82.8
	計	206,956 (69.8)	138,991 (64.3)	△67,964	△32.8
土 木	国 内 官 公 庁	56,489 (19.1)	44,019 (20.3)	△12,470	△22.1
	国 内 民 間	20,624 (6.9)	22,943 (10.6)	2,318	11.2
	内 一 般 民 間	7,532 (2.5)	14,545 (6.7)	7,012	93.1
	内東急グループ	13,092 (4.4)	8,397 (3.9)	△4,694	△35.9
	海 外	10,964 (3.7)	8,606 (4.0)	△2,357	△21.5
	計	88,078 (29.7)	75,568 (34.9)	△12,509	△14.2
建 設 事 業 計	国 内 官 公 庁	72,393 (24.4)	57,430 (26.5)	△14,963	△20.7
	国 内 民 間	210,799 (71.1)	148,373 (68.6)	△62,426	△29.6
	内 一 般 民 間	159,227 (53.7)	118,874 (54.9)	△40,353	△25.3
	内東急グループ	51,571 (17.4)	29,499 (13.7)	△22,072	△42.8
	海 外	11,841 (4.0)	8,757 (4.1)	△3,083	△26.0
	計	295,034 (99.5)	214,560 (99.2)	△80,473	△27.3
不動産事業等	1,391 (0.5)	1,684 (0.8)	292	21.0	
合 計	296,426 (100.0)	216,245 (100.0)	△80,181	△27.0	

③ 売上総利益

(単位：百万円)

区 分	前 事 業 年 度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当 事 業 年 度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	比較増減	増減率
	金 額 (利益率)	金 額 (利益率)		
建 築	24,717 (11.9%)	11,822 (8.5%)	△12,895	△52.2%
土 木	8,218 (9.3)	6,031 (8.0)	△2,186	△26.6
建設事業計	32,935 (11.2)	17,854 (8.3)	△15,081	△45.8
不動産事業等	151 (10.9)	△1,336 (△79.4)	△1,488	△980.4
合 計	33,087 (11.2)	16,517 (7.6)	△16,570	△50.1

④ 繰越高

(単位：百万円)

区 分	前 事 業 年 度 (2020年3月31日現在)	当 事 業 年 度 (2021年3月31日現在)	比較増減	増減率
	金 額 (構成比)	金 額 (構成比)		
建 築	133,007 (52.9%)	236,935 (69.0%)	103,928	78.1%
土 木	118,531 (47.1)	106,676 (31.0)	△11,855	△10.0
建設事業計	251,538 (100.0)	343,611 (100.0)	92,072	36.6
不動産事業等	— (—)	— (—)	—	—
合 計	251,538 (100.0)	343,611 (100.0)	92,072	36.6

⑤ 主な受注工事及び完成工事

受注工事

発注者	工事名	工事場所
(建築工事)		
国土交通省	八王子法務総合庁舎(20)建築改修その他工事	東京都
国土交通省	和歌山県警察機動隊建築工事	和歌山県
タント特定目的会社	(仮称)ESR東扇島ディストリビューションセンター新築工事	神奈川県
野村不動産株式会社	(仮称)MEFULL川崎新築工事	神奈川県
学校法人神奈川大学	神奈川大学横浜キャンパス15号館(図書館)全面改修工事	神奈川県
株式会社シャトレゼ	株式会社シャトレゼ神戸物流工場化計画	兵庫県
株式会社セントラルフーズ	(仮称)セントラルフーズ狭山工場更新計画	埼玉県
(土木工事)		
東京都財務局	中川護岸耐震補強工事(その51)	東京都
名古屋市上下水道局	千種区下方町7丁目地内東山配水場・東春送水幹線連絡管整備工事	愛知県
東武鉄道株式会社	春日部駅付近高架化工事の内土木関係(V工区)その1工事(野田線高架橋他)	埼玉県
東京地下鉄株式会社	銀座線渋谷駅西口工区土木工事	東京都
東急電鉄株式会社	田園都市線長津田第一高架橋補強工事	神奈川県

完成工事

発注者	工事名	工事場所
(建築工事)		
国立大学法人東京大学	東京大学(西東京)(仮称)総合研究実験棟新営その他工事	東京都
渋谷区	恵比寿西二丁目複合施設(仮称)建設建築工事	東京都
有明広域行政事務組合	有明広域行政事務組合消防本部・玉名消防署統合庁舎建設工事	熊本県
日立建機株式会社	日立建機株式会社土浦工場(仮称)新棟建設工事	茨城県
北海道いすゞ自動車株式会社	北海道いすゞ自動車株式会社新社屋新築工事	北海道
東急不動産株式会社	(仮称)世田谷区桜新町二丁目計画 新築工事	東京都
東急電鉄株式会社	池上線池上駅改良工事および駅ビル開発工事	東京都
(土木工事)		
国土交通省	国道246号渋谷駅西口歩道橋架替工事	東京都
国土交通省	平成30年度 設楽ダム右岸工事用道路工事	愛知県
株式会社横浜シーサイドライン	金沢シーサイドライン延伸工事 金沢八景暫定駅解体工事	神奈川県
上田電鉄株式会社	上田電鉄別所線千曲川橋梁災害復旧工事(土木工事)	長野県
東急株式会社 東日本旅客鉄道株式会社 東京地下鉄株式会社	渋谷駅街区開発計画 西口仮設通路新築工事	東京都

(3) 受注高・売上高・売上総利益の次期見通し(個別)

(2021年4月1日～2022年3月31日)

(単位：百万円)

区 分		受 注 高	売 上 高	売 上 総 利 益
		金 額 (前期比)	金 額 (前期比)	金 額 (利益率)
建 築	国内官公庁	18,000 (214.0%)	8,000 (△40.3%)	
	国内民間	180,000 (△23.4)	186,800 (48.9)	
	内一般民間	150,000 (△28.4)	143,000 (37.1)	
	内東急グループ	30,000 (17.7)	43,800 (107.6)	
	海外	2,000 (△3.1)	700 (365.1)	
	計	200,000 (△17.7)	195,500 (40.7)	13,900 (7.1%)
土 木	国内官公庁	32,000 (△13.7)	38,000 (△13.7)	
	国内民間	23,000 (△8.7)	27,000 (17.7)	
	内一般民間	13,000 (△37.4)	16,500 (13.4)	
	内東急グループ	10,000 (125.6)	10,500 (25.0)	
	海外	2,000 (39.9)	4,800 (△44.2)	
	計	57,000 (△10.5)	69,800 (△7.6)	6,900 (9.9%)
建 設 事 業 計	国内官公庁	50,000 (16.7)	46,000 (△19.9)	
	国内民間	203,000 (△22.0)	213,800 (44.1)	
	内一般民間	163,000 (△29.3)	159,500 (34.2)	
	内東急グループ	40,000 (33.7)	54,300 (84.1)	
	海外	4,000 (14.5)	5,500 (△37.2)	
	計	257,000 (△16.2)	265,300 (23.6)	20,800 (7.8%)
不動産事業等		— (—)	1,700 (0.9)	800 (47.1%)
合 計		257,000 (△16.2)	267,000 (23.5)	21,600 (8.1%)